

【別紙】

1 当事者の概要

- (1) 組合は、東京都千代田区及び中央区を中心として活動するいわゆる合同労組である。本件申立時の組合員数は30名である。
- (2) 会社は、昭和31年に設立された、ビルの管理や清掃などを主な業とする株式会社であるところ、平成30年10月10日に解散し、同年12月25日に清算を結了し、同月27日に清算結了登記を行った。会社解散前の代表取締役はY 1、取締役は総務・経理担当のY 4及びY 1の長男であるY 2であった。
- (3) ベックスは、肩書地に本社を置き、ビル管理・清掃、健康食品の輸入・国内販売などを業とする株式会社で、昭和47年にY 1が設立した。平成29年11月22日時点での代表取締役はY 1、取締役はいずれもY 1の親族であるY 2、Z 1及びZ 2であり、監査役は会社の取締役でもあるY 4である。Y 1の次男であるZ 3も、会社を退職後、ベックスに再就職している。会社の資本金が3,000万円（発行済株式総数6万株）であるところ、ベックスは、会社の株式を、22年6月15日時点で、少なくとも100万円分（2,000株相当）保有していた。また、ベックスは、会社からじゅうたんのクリーニング業務を受注したり、中国茶の輸入販売を行う際に会社に協力を依頼したり、会社の退職者の一部を採用したことがあった。なお、ベックスとX 1との間で労働契約は締結されていない。
- (4) プラスワンは、会社の事業部門の一部が独立する形で24年1月に設立された株式会社であり、肩書地に本社を置き、モップ（パピークロス）のレンタルなどを業としている。設立当初は、Y 3及びY 1を含む3名が取締役を務めていたが、29年1月23日にY 1が取締役を辞任し、同年2月1日時点での取締役はY 3のみである。なお、会社とプラスワンとの間に資本関係はない。また、プラスワンとX 1との間で労働契約は締結されていない。

2 事件の概要

- (1) X 1は、昭和58年に会社に正社員として入社した。当時、会社は大手出版社の申立外Z 4社からビルの受付や清掃、設備管理等の業務を請け負っており、X 1はZ 4社の受付業務に従事したが、60年1月、会社がX 1ら受付業務に従事していた従業員に対し解雇を通知したことを受け、X 1は、申立外東邦エンタプライズ労働組合を結成し、会社に解雇撤回を求めて団体交渉を申し入れた。その結果、X 1らの解雇は撤回された。平成10年、Z 4社の社屋移転に伴い、X 1らが従事していた受付業務もなくなることとなったため、X 1は、清掃業務に従事することとなり、他の従業員にも、異動する者や退職する者が多数いた。13年10月、東邦エンタプライズ労働組合は、組合に加盟し、組合の東邦エンタプライズ分会となった。X 1は、分会長として、会社に職場の待遇改善や賃金、一時金等を要求するなどの活動を行った。23年頃、Z 4社から会社への業務委託契約が打切りとなり、また、他の企業から会社への業務委託契約も打切りや縮小が続いた。
- (2) 20年7月、会社は、Y 1の10年来の知り合いであるY 3が考案した新しいモップ（パピークロス）のレンタル事業（以下「パピークロスレンタル事業」という。）を運営するため、社内にプラスワンコンサルタント事業部を開設した。22年冬季一時金闘争の団体交渉で、組合が会社に、当該事業部の実態を具体的に文書で示すよう求めたところ、会社が提示した初年度事業計画書では年間粗利益が2億円と計画される一方、営業報告には事業展開が困難である旨が記載されていた。24年1月16日、当該事業部が独立し、プラスワンが設立され、26年4月1日、会社とプラスワンとは、「支部契約」という名称の契約を締結した。この支部契約書には、プラスワンが主宰するパピークロスレンタル事業に伴う加盟店開発を行うにつき、プラスワンを本部とし、会社をその支部とした上で、①「支部は、本部が主宰するパピークロスレンタル事業の加盟店として契約を締結する意思のある申立外Z 5社加盟店との契約

- を本部と連携して、その役務に当たる」こと、②「本部は、加盟店全ての洗浄クロス1枚につき6円を支部の指定口座に振り込みにて支払うものとする」ことなどが記載されていた。
- (3) 会社においては、毎年、一時金の支給に関して組合との間で団体交渉を行い、その妥結を経て、従業員に夏季及び冬季一時金を支給する慣例となっていたが、22年冬季分、23年夏季分及び23年冬季分の一時金が支給されなかった。24年6月8日、組合は、会社に対し、未払理由の説明及び未払金の即時支払を求めて団体交渉を申し入れた。6月18日、組合と会社との間で団体交渉が行われ、Y1は、6月20日から25日までにはパピークロスの入金があるだろう、その段階で22年冬季一時金は払えるだろうなどと述べた。24年6月29日、会社は、組合に対し、「前回の団交時に平成24年6月末には一番古い22年冬季賞与を支払うと約束しましたが、入金が1週間延期になってしまった為、実行できませんでしたが7月6日には必ず支払いをいたします。プラスワンコンサルタントもZ6社に依頼するだけでなく、自社で営業スタッフを増やし、前回話した通り現在牛乳屋さん中心で営業を展開しており着々と契約に結びつつあります。以上のような経緯で推移しておりますので、去年の夏・冬の賞与も、ご連絡の上順次支払いしていきます。大変ご迷惑をかけますが今暫くお待ち下さい。」と記載した書面を交付した。22年冬季一時金及び23年夏季一時金は、この後、24年に支払われた。
- (4) 28年6月16日、組合は、会社に対し、23年冬季分から27年冬季分までの未払一時金の即時支払を要求した。28年6月24日、会社は、X1に対し、23年冬季分から27年冬季分までの一時金計2,397,800円の債務があることを認める旨を記載した「債務確認書」を交付した。28年6月28日、会社と組合とは、28年夏季一時金については妥結したが、その後、会社は、29年6月30日に後記(13)の誓約書をX1に交付するまでに、未払となっている23年冬季分から27年冬季分までの一時金を同人に支払うこととはなかった。28年8月、組合は、会社に対し、X1への未払一時金の支払、同一時金のY1による個人保証及び春闘要求等懸案事項について団体交渉の開催を要求したが、会社は繁忙を理由に団体交渉の開催に応じなかった。
- (5) 会社は、23年頃からの消費税等の滞納により、28年10月から12月にかけて、東京国税局に売掛金を差し押さえられた。28年11月22日、会社は、X1に対し、会社の事業を継続するのには困難であること、パート従業員は職場ごと他社に移ってもらうこと、X1について雇用先を探しているが正社員としての雇用は難しい状況であることを伝えた。
- (6) 28年11月25日から29年1月11日までに、会社の、新橋にある事務所で行われた団体交渉で、組合が、会社に対し、ビルメンテナンス業務から撤退しないよう求めると、会社は、営業収入を全て差し押さえられてしまうので、休業せざるを得ない状況である旨を説明した。これに対し、組合が、会社、ベックス及びプラスワン(以下、3社を併せて「会社ら」という。)の決算書並びに貸借対照表をそれぞれ10年分公開するよう求めると、会社は出して何になるのかと尋ねた。組合が、プラスワンについてもY1が役員で入っている、プラスワンの利益を会社に持ってくることが可能だと述べると、Y1は、ビルメンテナンスで起死回生なんてできない、プラスワン頼みにしていた、うまく行くと思っていた矢先に差押えが入ったなどと述べた。組合が、X1の雇用について、仮に会社での仕事が難しいのであれば、ベックスに移行してもよいのではと述べると、Y1は、X1が希望する労働条件で雇ってくれるところはないなどと述べた。組合は、組合を敵視していないのであれば、X1がこれまでどおりの労働条件で勤務できるところを提案すべきだ、労使の問題というのは、無関係なところ同士の商取引ではないから、労使の責任の中で解決することが前提であり、その中の可能性を追求していくことを総体に考えた場合、ベックスとプラスワンは外せないと述べて、ベックスの取締役であるY2及びプラスワンの代表取締役であるY3を団体交渉に出席させるよう要求し続けた。
- (7) 28年12月時点における会社の従業員のうち、正社員はX1のみで、そのほかは時給制のアルバイトか契約社員であったところ、アルバイトや契約社員については、他社の職場で働くように会社があっせんを行い、全員が12月までに退職したため、29年1月時点における会

社の従業員はX 1だけになった。29年1月、会社は、X 1に自宅待機を命じた。会社は、X 1に対し、29年5月まで給料を支払った。

- (8) 29年1月27日、組合と会社との団体交渉が、プラスワンの本社で行われた。組合が、プラスワンとの関係では、X 1の一時金が不払であったところ、一時金の原資としてプラスワンのパピークロスレンタル事業の利益が充てられ、Y 1も、ビルメンテナンス事業の将来性はない、パピークロスレンタル事業が起死回生の事業であると明言しており、組合としては、会社とプラスワンとは事業体として一体のものと考えて、団体交渉にY 3の出席を求めたなどと述べると、Y 3は、会社とプラスワンとは全く別の会社であり、X 1に関する問題は会社の問題である旨を述べた。これに対し、組合が、労使関係は雇用関係だけではない、例えば大きな会社があつて、そことの取引がある小さな会社があつたとする、資本関係は全くない、ただ、その大きな会社が小さな会社の労使関係に何らかの影響力を行使していたとすれば、そのことによって小さな会社の労働者と大きな会社の経営者との間で法律上の労使関係がある、一時金の不払はプラスワンの収益に左右されることから、直接の雇用関係がなくても、X 1の労働条件はプラスワンに支配されているなどと主張すると、Y 3は、「話は聞く。」「分かった。Y 3頑張れ、稼げ、ってことか。うちも明日潰れるかもしれないが、相談受けて知らないとは言えない。私なりに考えてみる。」などと述べた。
- (9) 29年2月、会社は、新橋にある事務所を引き払い、渋谷にある、他の企業と共同で使用する事務所に移転した。
- (10) 29年3月17日、組合と会社との団体交渉が、プラスワンの本社で行われた。団体交渉では、X 1の就労先について話し合いが行われ、組合が、Y 3の意見が聞きたいと述べると、Y 3は、私の関係ではできっこない、加盟店づくりなんてできない、X 1にやれる仕事はないなどと述べた。
- (11) 6月9日、組合と会社との団体交渉が、プラスワンの本社で行われた。組合が、Y 3はX 1の就労先を探してくれているのかと尋ねると、Y 3は、Y 1と相談しているが見付からない旨を答えた。また、組合が、会社との一時金交渉では、Y 1がプラスワン頼みであるという説明をしている、Y 3に一時金未払についても解決してほしいなどと述べると、Y 3は、「分かりました。」と述べた。その後、組合が次回日程について要求書を送る旨を伝え、団体交渉は終了した。
- (12) 6月20日、組合は、会社及びプラスワンに対し、未払一時金の支払、会社の渋谷の事務所でのX 1の就労、未払一時金のY 1による個人保証等を求めて、7月12日に団体交渉を開催することを申し入れた。
- (13) 6月30日、会社は、X 1に「解雇予告通知書」を送付し、同人を7月31日付けで解雇することを通知するとともに、同人の口座に、「解雇手当金」として269,200円を振り込んだ。また、会社は、X 1に対し、未払となっている23年冬季分から27年冬季分までの一時金2,397,800円を、29年8月31日から31年7月31日まで、毎月末に分割で支払うことを確約する誓約書を送付した。
- (14) 29年6月20日付けの団体交渉申入れに対し、会社及びプラスワンから回答がなかったため、7月3日、組合は、両社に対し、X 1に対する解雇予告の即時撤回、同人の就労場所の確保、未払となっている28年冬季一時金及び29年夏季一時金の支払並びにY 1による個人保証など7点を要求事項として団体交渉を申し入れた。7月6日、プラスワンは、組合に対し、同月12日の団体交渉日程は都合が悪いため改めて日にちを連絡する旨を回答した。会社は、組合の上記申入れに対し、回答しなかった。
- (15) 7月31日、会社は、X 1を解雇した。組合は、会社に対し8月4日付け、同月21日付け、10月6日付け及び11月24日付けで、また、プラスワンに対し8月4日付け及び同月21日付けで、それぞれ、上記(14)の7点を要求事項として団体交渉を申し入れたが、29年6月9日より後、組合と会社及びプラスワンとの間で団体交渉は行われていない。

- (16) 12月13日、組合は、当委員会に対し、本件不当労働行為救済申立てを行った。
- (17) 会社は、上記(13)で確約した一時金の支払を、30年8月31日支払分以降行わなくなった。なお、会社は、上記(15)のX 1 の解雇以前に支給日を迎えた28年夏季分、28年冬季分及び29年夏季分の一時金についても、本件申立て時点において支払っていない。
- (18) 30年10月10日、会社は、株主総会を開催して会社の解散を決議し、Y 1 を10月16日付けで清算人に選任した。12月25日、会社は、清算を結了し、同月27日、その旨の登記を行い、会社の登記記録は閉鎖された。31年2月1日、会社は、本件の第6回調査期日において、会社の清算結了を明らかにした。
- (19) 1月24日、組合は、会社が上記(13)で確約した一時金の分割払を停止したことは組合員であるが故の不利益取扱い及び支配介入に当たるなどとして、本件の追加申立てを行った。また、組合は、上記(18)を受け、4月15日、会社が同社を清算したことは組合に対する支配介入に当たるとして、再度、本件の追加申立てを行った。
- (20) 令和3年3月19日、申立人側証人であるX 1 外1名の組合員に対する証人尋問を行う第1回審問が実施された。当該期日には、会社及びベックス（いずれも代表者はY 1）は出席したが、プラスワン（代表者はY 3）は出席しなかった。5月13日、申立人及び被申立人会社らの双方申請の証人であるY 1 及びY 3 並びに申立人がいわゆる敵性証人として申請したY 4 に対する証人尋問を行う第2回審問が予定され、Y 1 及びY 4 が出頭した（Y 3 は不出頭）。しかし、当時、当委員会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、審問室における傍聴人の人数を制限し、それを超える傍聬人には別室で審問室の映像を視聴してもらう対応を執っていたところ、組合がそれに対し、不当な傍聴制限であるとして、強く反発し、傍聴人の人数制限に応じなかつたため、上記の審問は中止となった。その後、上記の人数制限が継続する間、審問は再開されなかつた。5年3月、当委員会は、同年5月8日から新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが新型インフルエンザ等感染症（2類相当）から5類感染症に移行することに伴い、審問室の傍聴人の人数を制限しないこととした。これを受け、当委員会は、5年4月、組合及び会社らに対し、5月25日に第15回調査期日を行うこととして、調査期日への出頭を求めたが、会社らからは応答がなかつた。そのため、当委員会は、いずれもY 1 が代表者である会社及びベックスに対し、複数回にわたりY 1 個人の電話番号に電話を掛けたり、当委員会からベックスへの書類の送付先の住所やベックスの本店所在地の住所宛てに、それぞれ郵便で連絡を試みたりしたが、電話については呼出音が鳴るだけでつながらなかつたり、郵便物については、受取人が不在のため取扱郵便局に保管されたが保管期間を経過したとか、宛て所に尋ね当たらないとしてそれぞれ当委員会に返送されるなど、会社及びベックスから何らの応答もなかつた。また、当委員会が、Y 3 が代表者であるプラスワンに対し、複数回にわたり同社の本社の電話番号やY 3 個人の電話番号にそれぞれ電話を掛けたり、同社の本店所在地の住所宛てに郵便で連絡を試みたりしたところ、郵便物については到達したことが確認されたものの、電話については、留守番電話に折り返しの連絡を依頼する伝言を残してもその後の折り返しの連絡がないなど、プラスワンから何らの応答もなかつた。結局、会社らは、第15回調査期日に出頭しなかつた。その後も、当委員会は、会社らに対し、調査期日や審問期日への出頭を促す書面を繰り返し送付したものの、結局、会社らは出頭せず、上記証人らも出頭しなかつた。Y 1 及びY 3 は申立人及び被申立人会社らの双方申請の証人であり、また、Y 1 及び申立人がいわゆる敵性証人として申請したY 4 はそれぞれ陳述書を提出していたため、当委員会は、組合に対し、それらの陳述書に対する反証並びに申立人申請の証人であるY 1 、Y 3 及びY 4 の証人尋問による立証に代わる追加立証の機会を確保するため、X 1 の再度の証人尋問を実施した上で、7年6月6日、本件を結審した。

3 主文の要旨 <却下・棄却>

- (1) 会社に対する申立てを却下する。
- (2) その余の申立てを棄却する。

4 判断の要旨

- (1) 争点1から5までについて

ア 確かに、会社は、平成29年6月20日に組合から団体交渉を7月12日に開催することを求められたにもかかわらず、それに対する回答をしないまま、X1に対し、6月30日、解雇予告通知書を送付し、その後の組合からの団体交渉開催の申入れに対しても一切応じていないのであって、これらの会社による団体交渉拒否は正当な理由のないものといわざるを得ない。

イ しかしながら、

(ア) 会社においては、22年冬季分から一時金の遅配が生じ、23年頃には他の企業から会社への業務委託契約の打切りや縮小が続き、同じ頃から消費税等の滞納が始まり、28年10月から12月にかけては東京国税局に売掛金を差し押さえられ、28年12月時点のX1以外の会社の従業員（アルバイト、契約社員）は全員、同月中に会社からあっせんされた別会社に就職し、29年7月末には唯一の正社員であったX1が解雇され、会社に従業員はいなくなり、会社は、30年8月には、X1に支払を確約した23年冬季分から27年冬季分までの未払一時金を支払わなくなった。

(イ) 会社は、本件申立て後の30年10月10日、株主総会の決議により解散し、12月25日に清算を結了、同月27日にその旨の登記を行い、会社の登記記録は閉鎖されている。

(ウ) 本件申立て時に会社の代表取締役であったY1は、30年10月16日付けで清算人に就任し、令和3年5月13日、当委員会に証人として出頭したが、その後、当委員会が調査期日等への出頭を求めて複数回にわたり電話や郵便で連絡を試みても、電話については呼出音が鳴るだけでつながらなかったり、郵便物については、受取人が不在のため取扱郵便局に保管されたが保管期間を経過したとか、宛て所に尋ね当たらないとしてそれぞれ当委員会に返送されるなど、当委員会からの連絡に一切応答していない。

(エ) 上記(ウ)のとおり、3年5月13日を最後に、Y1は音信不通となっている。そして、会社あるいは会社の代表者であったY1が、その後も会社の事業を継続しているとか、会社と同一の事業を別法人によって実質的に承継しているなどの、いわゆる偽装解散をうかがわせる事情は認められない。

上記(ア)から(エ)までの各事情に照らせば、7年6月6日の本件の結審時において、会社は、本件申立てにおいて救済命令が発せられたとしても、法的にも実態的にも、それを実現することは不可能な状況にあるといわざるを得ない。そうすると、組合の会社に対する申立てはいずれも、「法令上又は事実上実現することが不可能であることが明らかなるとき。」（労働委員会規則第33条第1項第6号）に該当し、却下せざるを得ないというべきである。

- (2) 争点6について

ア ベックスは、会社の従業員であるX1との間で労働契約を締結していない。しかし、労働契約関係なくとも、ベックスが、会社に雇用される組合員の基本的な労働条件等について、会社と部分的とはいえ同視できる程度に現実的かつ具体的に支配、決定することができる地位にある場合は、その限りで、X1との関係で労組法上の使用者に当たることがあり得るので、以下検討する。

(ア) ベックスは、会社の資本金が3,000万円（発行済株式総数6万株）であるのに対し、会社の株式を、平成22年6月15日時点で、少なくとも100万円分（2,000株相当）保有している。また、ベックスと会社との間では、ベックスの代表取締役であるY1が会社の代表取締役を務め、ベックスの取締役であるY2及びベックスの監査役であるY4が会社の取締役を務め、Y1の親族複数人がベックスの役員を務め、Y1の次男がベックスに

再就職しているなど、人的なつながりがある。また、ベックスと会社とは、同じビル管理・清掃を業とし、両社には、ベックスが会社からじゅうたんのクリーニング業務を受注したり、ベックスの事業である中国茶の輸入販売を行う際に会社に協力を依頼するなど、取引関係がある。

(イ) しかし、ベックスが上記の株式保有、人的なつながり、取引関係などを通じて会社の事業運営を支配しているとか、ベックスが、X 1への一時金の継続的な支払や、同人の雇用の確保など、会社に雇用される組合員の基本的な労働条件等について、会社と部分的とはいえる程度に現実的かつ具体的に支配、決定しているとまで認めるに足りる疎明はない。したがって、上記(ア)の事実が認められるからといって、ベックスがX 1との関係で労組法上の使用者に当たると認めることは困難である。

イ 以上のとおり、ベックスは、X 1との関係で労組法上の使用者に当たるとはいえないから、その余の点につき判断するまでもなく、ベックスがX 1の使用者として、組合が主張する不当労働行為を行ったということはできない。

(3) 争点7について

ア プラスワンは、会社の従業員であるX 1との間で労働契約を締結していない。しかし、労働契約関係なくとも、プラスワンが、会社に雇用される組合員の基本的な労働条件等について、会社と部分的とはいえる程度に現実的かつ具体的に支配、決定することができる地位にある場合は、その限りで、X 1との関係で労組法上の使用者に当たることがあり得るので、以下検討する。

イ 資金のつながり等

(ア) 26年4月1日、会社とプラスワンとの間で「支部契約」が締結され、本部であるプラスワンは、加盟店全ての洗浄クロス1枚につき6円を、支部である会社の指定口座に振込にて支払うこととされた。

(イ) また、24年6月18日に行われた団体交渉、6月29日付けで会社が組合に交付した書面、及び28年11月25日から29年1月11日までに行われた団体交渉において、会社の代表取締役であるY 1が、プラスワンの事業利益が組合員へ支払う一時金の原資となっていると受け取れる発言を行っている。

(ウ) しかし、仮に、会社の経営が上記支部契約に基づくプラスワンからの支払に一定程度依存していたとしても、それは、プラスワンが会社の主要な取引先であったということを示しているにすぎず、プラスワンが、X 1への一時金の継続的な支払や、同人の雇用の確保など、会社に雇用される組合員の基本的な労働条件等について、会社と部分的とはいえる程度に現実的かつ具体的に支配、決定していると認めるに足りる事実の疎明がなされているとまではいえない。したがって、上記(ア)及び(イ)の事実が認められるからといって、プラスワンがX 1との関係で労組法上の使用者に当たると認めるることは困難である。

ウ 団体交渉におけるY 3の発言等

なお、組合は、29年1月27日及び6月9日に行われた団体交渉において、Y 3が、プラスワンがX 1の労組法上の使用者であることを認め、積極的に発言したと主張するので、以下検討する。確かに、29年1月27日にプラスワン本社で行われた団体交渉において、組合が、X 1への一時金の不払はプラスワンの収益に左右されることから、直接の雇用関係がなくても、X 1の労働条件はプラスワンに支配されているなどと述べたのに対し、Y 3が、「分かった。Y 3頑張れ、稼げ、ってことか。うちも明日潰れるかもしれないが、相談受けて知らないとは言えない。私なりに考えてみる。」と述べていることが認められる。しかしながら、①Y 3の上記発言は、支部契約によりプラスワンのパピークロスレンタル事業に係る収益の一部が会社の経営に影響を与えることから、プラスワンとして、パピークロスレンタル事業の収益拡大に努力する旨を述べた趣旨とも解されること、②Y 3が同

じ団体交渉において、上記発言に先立ち、会社とプラスワンとは全く別の会社であり、プラスワンはX 1に関する問題と無関係である旨を述べていること、③団体交渉においてY 3が発言したのは、おおむね組合から名指しで回答を求められたときであること、④団体交渉がプラスワンの本社で開催されたのは、会社が、それまで組合と団体交渉を行っていた新橋にある事務所を引き扱う直前であったこと、そして、他の企業と共同で使用する渋谷の事務所に移転したことから、代わりの団交場所が必要であったと考えられることなどに鑑みると、Y 3は、団体交渉において、プラスワンがX 1の労組法上の使用者に当たることを自認して積極的に発言したというよりも、会社の代表取締役であるY 1から相談を受けたために、団体交渉の開催場所としてプラスワンの本社を提供し、自らも団体交渉に出席したけれども、会社とプラスワンとは全く別の会社であり、会社の代表取締役であるY 1から相談を受けて協力しているにすぎないという立場を堅持していたとみるのが相当である。よって、団体交渉におけるY 3の発言等を併せ考えても、プラスワンがX 1の労組法上の使用者であると認めることは困難である。

エ 上記イ及びウのとおり、プラスワンは、X 1との関係において労組法上の使用者に当たるとはいえないから、その余の点につき判断するまでもなく、プラスワンがX 1の使用者として、組合が主張する不当労働行為を行ったということはできない。

5 命令書交付の経過

- (1) 申立年月日 平成29年12月13日
- (2) 公益委員会議の合議 令和7年10月7日
- (3) 命令書交付日 令和8年1月22日